



直面する重点課題を映し出す予算概算要求

参議院議員・薬剤師 本田顕子

8月31日、この日は各府省が来年度予算の概算要求書を提出する締め切り日でした。例年、年明けの通常国会で審議される予算案の基となる資料が各府省から財務省に提出され、今後12月末まで予算編成に向けた折衝が行われます。

厚生労働省の一般会計予算は対今年度6,340億円増の約33.2兆円となり、岸田内閣が目指す「新しい資本主義」を実現し、その先にある、豊かさを実感できる社会の構築につなげていくために、保健、医療、介護、そして人への投資に重点を置いた予算となっています。

今後の感染症危機に備えるための司令塔機能の強化や、保健・医療提供体制を整えるべく感染症法などの改正とも連動する事項として、国立感染症研究所や保健所・地衛研の体制と機能を強化するほか、新型コロナやインフルエンザの治療薬の確保、医療機関への支援などが計上されました。

医薬分野では、革新的な医薬品等の審査迅速化や薬物乱用防止対策などが増額されているほか、引き続き、薬剤師の研修、薬剤師が不足している地域への支援、電子版お薬手帳の普及などを確実に実行するための予算が含まれています。そして、電子処方箋の運用経費や働き方改革の一環で子育て世代の薬剤師の病院復帰のための支援、さらには新規に、薬局におけるICTの進展への対応や対人業務強化のためのガイドライン作成、処方箋なしで緊急避妊薬を販売する場合を念頭に置いた調査検討が入りました。

また、文部科学省関連では、学校の感染症対策支援、大学付属病院の再生、ドーピング防止活動支援などが確認できます。

国民の皆様一人ひとりの豊かさ実現につながるよう努めてまいります。

